

砺波市水道ビジョン 2019年度～2028年度【概要版】

1 砺波市水道ビジョンの策定趣旨

現在の水道ビジョンの計画期間については、平成30年度(2018年度)までの10年間となっており、期間が満了となることから、水道ビジョンの更新が必要になりました。

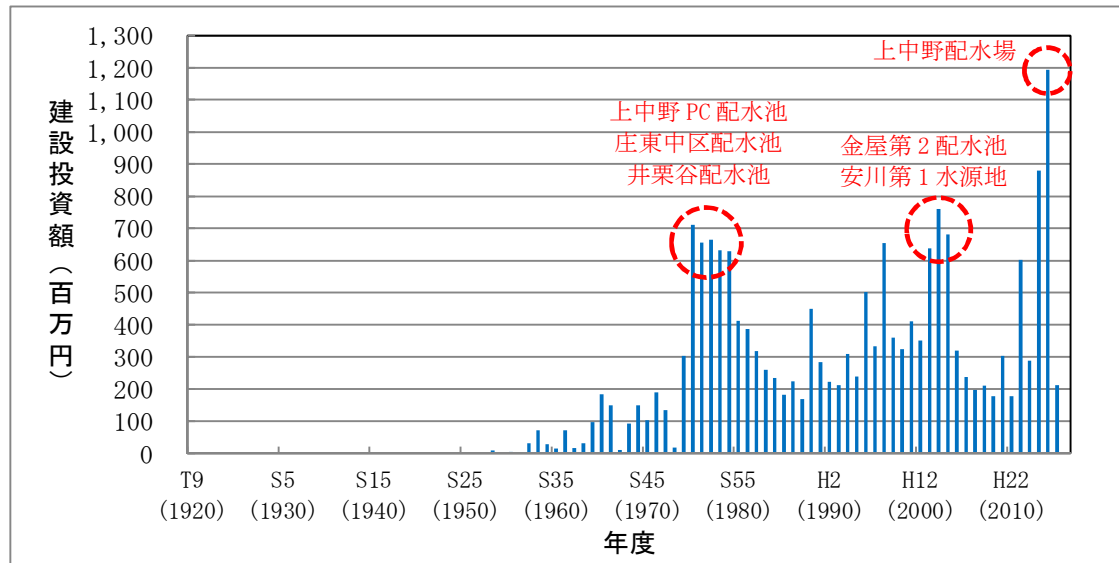
また、厚生労働省は、平成25年(2013年)3月に「新水道ビジョン」を策定・公表し、50年後、100年後の将来を見据え、水道事業の理想像を「安全」「強靱」「持続」の観点から明示するとともに、その理想像を具体化するため、今後、取り組むべき事項や方策を示しました。

以上を踏まえ、水道事業の普遍的な基本理念や基本方針を継承しつつ、アセットマネジメントによる中長期的な視野に立った取組みの方向性に基づき、具体的な取組みを示す『砺波市水道ビジョン』を策定したものです。

2 水道事業の現状と課題

水道施設の建設投資額は、大正9年(1920年)の事業認可を取得後、約187億円投資しています。

なお、昭和49年(1974年)以降、建設投資額が大きく増えており、今後、この時期に建設された施設が老朽化し、大規模な更新が必要になるものと予想されます。



年度	T9～S5 (1920～1930)	S6～S15 (1931～1940)	S16～S25 (1941～1950)	S26～S35 (1951～1960)	S36～S45 (1961～1970)
建設投資額 (百万円)	0.2	0.4	0.0	161.2	906.4

年度	S46～S55 (1971～1980)	S56～H2 (1981～1990)	H3～H12 (1991～2000)	H13～H22 (2001～2010)	H23～H27 (2011～2015)
建設投資額 (百万円)	4,351.1	2,730.0	3,694.5	3,702.9	3,177.4

図1. 建設改良費(現在価値)の実績

表1. 水道管の用途別耐震管延長と法定耐用年数を越えた管の割合

管種	耐震管	耐震性能あり	非耐震管	総延長 (m)	法定耐用年数 を越えた管
総延長(m)	130,755	192,413	122,007	445,175	97,395
管路全体のうち 割合(%)	29.4%	43.2%	27.4%	100.0%	21.9%
	72.6%				

表2. 有収率の推移

経営指標	H25 2013年度	類似団体 (b5)平均 H25 2013年度	全国平均 H25 2013年度	H26 2014年度	H27 2015年度	H28 2016年度	類似団体 (b5)平均 H28 2016年度	全国平均 H28 2016年度	H29 2017年度
有収率(%)	86.70	87.02	90.07	86.50	86.60	85.40	86.61	90.22	84.60

表3. 本市水道事業の課題

1 安全な水の供給は保証されているか(安全)
1-1 水質管理体制の強化
2 危機管理への対応は徹底されているか(強靱)
2-1 耐震化の推進
2-2 大規模災害への対応
2-3 老朽化施設等の更新・維持管理
2-4 水源と給水の安定性向上
3 水道サービスの持続性は確保されているか(持続)
3-1 環境対策の推進
3-2 業務効率化・財源健全化の強化
3-3 給水サービスの強化
3-4 技術の継承

3 将来の事業形態

本市の人口は、近年ゆるやかな減少傾向にあり、2028年でおおよそ46,567人となる見込みです。給水人口もほぼ同様の状況にあり、今後もこの傾向が続くものと推計しています。このため、今後は有収水量も減少していくものと予測され、料金収入の増加は見込めない状況にあります。

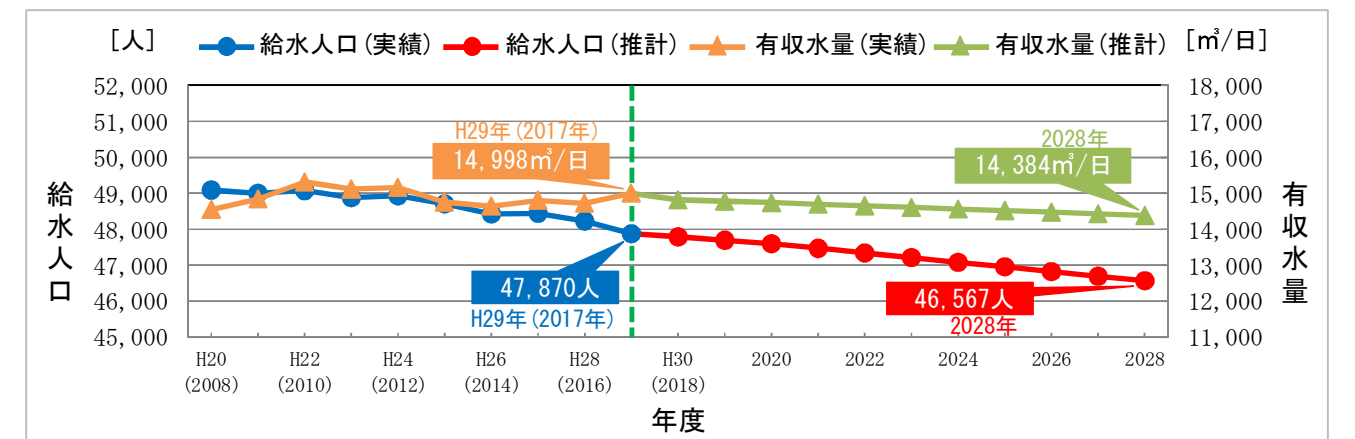


図2. 給水人口及び有収水量の推移

4 水道事業の目指す将来像

本市は、水道の創設から現在に至るまで、水道利用者がいつまでも安心して飲める水道水の供給を目指し、築き上げてきた水道を未来に引き継いでいく責任があります。

これを踏まえ、

「いつまでも安心して飲める水道を未来に」

を基本理念にすることとしました。

基本理念を実現するための具体的な方針として、国の新水道ビジョンの理想像である「安全」、「強靱」、「持続」の視点を柱に、6つの基本目標を定めました。

基本理念			
いつまでも安心して飲める水道を未来に			
理想像	基本目標	基本施策	主な施策
安全	安全でおいしい水道	1 安全な水質の維持	1-1 水安全計画の策定 1-2 水質監視の強化
強靱	災害に強い水道	2 水道施設の耐震化	2-1 配水施設の耐震化 2-2 管路の耐震化
		3 危機管理の強化	3-1 危機管理体制の充実
	安定供給できる水道	4 水道施設の更新	4-1 施設・管路の更新
		5 維持管理の充実	5-1 維持管理の強化
持続	環境にやさしい水道	6 安定水量の確保	6-1 水道事業所との連携 6-2 自己水源の検討
		7 環境負荷の低減	7-1 省エネルギーの取組 7-2 資源の有効利用
	健全経営を保つ水道	8 経営基盤の強化	8-1 財政の健全化 8-2 官民連携の推進 8-3 水道事業の広域連携
		9 お客様サービスの充実	9-1 広報の充実
人材と組織が支える水道	10 組織力の向上	10-1 適正な人材確保 10-2 水道技術の継承	

5 重点的な実現方策

1-1 水安全計画の策定
水源から給水栓(蛇口)までのあらゆる過程において、水道水の水質に影響を及ぼす可能性のある危害要因の評価と管理対応手段をまとめた「水安全計画」を策定します。
水安全計画の運用を通して、危害があった場合の迅速な対応が可能となり、水道水の安全性をより一層高めます。

2-1 配水施設の耐震化
今後の耐震診断や経年劣化の状況調査等をもとに施設の状態を見極めながら、計画的に順次、耐震化を進めるとともに、緊急遮断弁を設置し、被災時の対応も行います。

2-2 管路の耐震化
今後の水需要の動向を予測し、管路口径の縮小(ダウンサイジング)を検討した「砺波市基幹管路耐震化更新計画」に基づき、優先順位の高い管路から計画的に耐震管へ更新します。さらに、アセットマネジメント手法を活用して、今後の事業経営を予測し、更新費用の平準化を図ります。
平成29年度(2017年度)末の管路耐震化率は29.4%ですが、2028年度までに耐震化率35%を目指します。

表4. 管路の耐震化率の推移

年度	2019 (H31)	2023	2028
耐震化率(%)	30.0	32.5	35.0

7-1 省エネルギーの取組
加圧設備の更新に合わせ、省エネルギー型の機種を選定し、省エネルギー対策に努めるとともに、上中野配水場マイクロ水力発電所に引き続き、新たな発電所の導入を検討します。

8-1 財政の健全化
経営戦略による投資・財政計画に基づき、一層の経営コスト削減による有収率の向上を図るとともに、水道料金を適正な水準となるよう検討を進めていきます。

平成29年度(2017年度)末の有収率は84.7%ですが、2028年度までに有収率90%を目指します。

表5. 有収率の推移

年度	2019 (H31)	2023	2028
有収率(%)	85.0	87.5	90.0

6 フォローアップ

計画期間を前期5年、後期5年の10年間とし、前期5年目の2023年度にフォローアップ及び必要に応じて見直しを行い、計画期間が終了する2028年度にビジョンの更新を行います。